

# 四経連 第 62 回景気動向調査

— 調 査 結 果 —

平成 21 年 9 月調査

四国経済連合会

四国地域の「景気動向調査(21年9月)」結果をご報告いたします。

ご協力いただきました皆様方に心から感謝いたしますとともに、今後ともご協力賜りますようお願いいたします。

1. 調査結果の概要 .....	1
2. 調査結果 .....	2
(1) 経営者の景況感 .....	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況 .....	4
(参考) 消費などに関するヒアリング調査結果 .....	11

#### 調査方法

(1) 景況感、生産、在庫、企業業績、設備投資、雇用  
..... アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に440社

回 答：277社 (63.0%)

(2) 消費、マネーフロー、物流 ..... ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、金融、運送業など39社

#### 調査期間

平成21年8月25日(火) ～ 9月8日(火)

## 1. 調査結果の概要

四国経済は、生産活動に下げ止まりの動きが見られるものの、厳しい雇用情勢を背景に個人消費が総じて低調で、設備投資にも依然慎重な姿勢が窺えるなど、厳しい状況が続いている。

こうした中、企業経営者の景況感は、景気が「低迷・底ばい」または「下降」との見方が89%を占めているが、このうち「下降」との見方は、前回調査に引き続き減少している。

このように、四国の景気は依然厳しい状況にあるものの、一部に下げ止まりの動きも窺える。

### 経営者の景況感

現在の四国の景気については、「低迷・底ばい」または「下降」と見る割合が前回調査（94%）より減少したものの89%を占め、依然厳しい状況が続いている。しかし、前回調査に引き続き、「下降」と見る企業の割合が減少（16%→6%）し、「回復傾向」と見る企業の割合が増加（6%→11%）するなど、下げ止まりの動きも窺える。

### 生産・消費など経済活動の現況

生産の現状（21年7～9月期）は、前年に比べ「減少」とする企業の割合が61%と依然厳しいものの、前期との比較では、「減少」とする企業が減り（38%→20%）、「横ばい」が増加（44%→61%）するなど、下げ止まりの動きが見られる。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が再び増加（43%→47%）し、改善の動きに足踏みが見られる。

企業業績は、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合は、前回調査（72%）より減少したものの67%を占めており、依然厳しい状況にある。

設備投資は、21年度の投資額（計画）について、前回調査と同様、前年より「減少」とする企業（39%）が「増加」とする企業（16%）を大幅に上回るなど、慎重な姿勢が続いている。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合が、前回調査と同様36%となり、厳しい状況が続いている。特に、製造業は43%と、非製造業（32%）に比べ厳しい。

個人消費は、環境対応車に対する優遇税制や省エネ家電に対する補助制度などの政策効果は見られるものの、消費者の買い控え傾向が続くなか天候不順の影響も加わり、総じて低調に推移している。

マネーフロー（銀行貸出）は、運転資金確保の動きが一部に見られるものの、個人の住宅建築や企業の設備投資向けの資金需要は弱い。

物流（貨物輸送量）は、経済対策の効果などで消費や生産関連の一部に荷動きが見られるものの、全体としては依然低調である。

## 2. 調査結果

### (1) 経営者の景況感

- 現在の四国の景気について、「低迷・底ばい」または「下降」と見る割合が前回調査（94%）より減少したものの89%を占め、依然厳しい状況が続いている。しかし、前回調査に引き続き、「下降」と見る割合が減少（16%→6%）し、「回復傾向」と見る割合が増加（6%→11%）するなど、下げ止まりの動きも窺える。

### 現在の景気の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (9月)	製造業	0	10	85	5
	非製造業	0	12	82	6
	計	0	11	83	6
		11		89	
前回 (6月)	製造業	0	8	75	17
	非製造業	0	5	79	16
	計	0	6	78	16
		6		94	

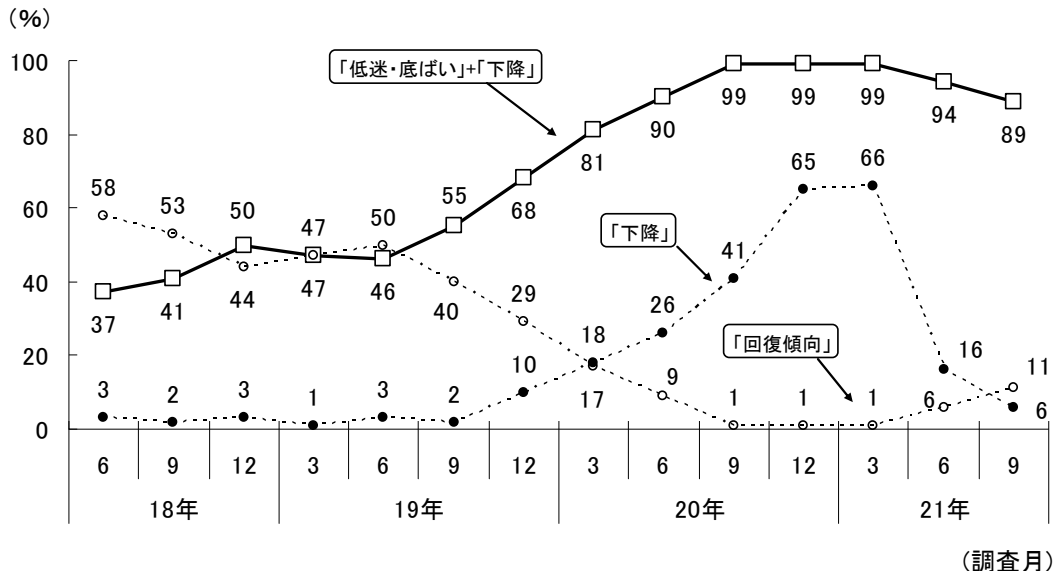
「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある  
 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある  
 「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある  
 「下降」・・・下降局面にある

### (参考) 企業規模別の景況感(「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合)

	(%)								
	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降	計	低迷・底ばい	下降
今回(9月)	86	84	2	90	84	6	89	80	9
前回(6月)	93	78	15	94	84	10	95	75	20

(注)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満、以下同じ

### (参考) 経営者の景況感の推移



- 現在の景気を、前期（21年4～6月期）と比べると、「悪くなった」と見る企業が前回調査（50%）より大幅に減少し25%となる一方、「変わらない」と見る企業が前回調査（50%）より大幅に増加し72%となった。

また、来期（21年10～12月期）についても、現在と比べて「悪くなる」と見る企業が前回調査（22%）より減少し16%となる一方、「変わらない」と見る企業が前回調査（70%）より増加し76%となった。

### 現在および来期の景気（前期との比較）

(%)

		現在の景気 [前期との比較]			来期の景気 [現在との比較]		
		良くなった	変わらない	悪くなった	良くなる	変わらない	悪くなる
今回9月調査 (21年7～9月期)	製造業	2	79	19	7	81	12
	非製造業	4	68	28	9	73	18
	計	3	72	25	8	76	16
前回6月調査 (21年4～6月期)	製造業	0	55	45	11	68	21
	非製造業	0	48	52	6	71	23
	計	0	50	50	8	70	22

- 景気が「低迷・底ばい」または「下降」と見る企業が回答した、回復に転じる時期の見通しについては、「1年より先」が74%と大半を占め、回復にはまだしばらく時間がかかるとの見方が多い。

### 景気が回復に転じると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	1	4	25	70
非製造業	0	2	21	77
計	0	3	23	74

(注) 調査対象：現在の景気の局面を「低迷・底ばい」「下降」と回答した企業  
(全回答企業の89%)

## (2) 生産・消費など経済活動の現況

### ① 生産（四国内の工場の生産動向）

○ 生産の現状（21年7～9月期）は、前年に比べ「減少」とする企業の割合が61%と依然厳しい状況にあるものの、前回調査（70%）よりも減少している。前期との比較では、「減少」とする企業が減り（38%→20%）、「横ばい」とする企業が増加（44%→61%）し、下げ止まりの動きが見られる。

また、先行き（21年10～12月期）については、前年からの生産の大幅な落ち込みが一巡することもあり、「減少」とする企業の割合が36%に低下する見通しとなっている。

### 生産の現状

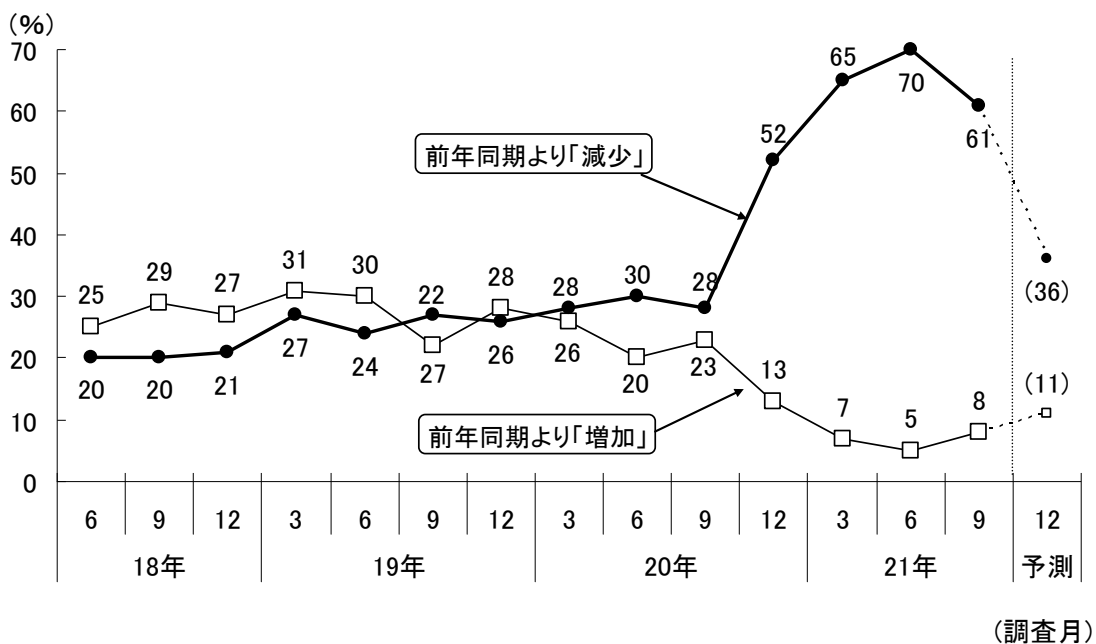
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回9月調査 (21年7～9月期)	8	31	61	19	61	20
前回6月調査 (21年4～6月期)	5	25	70	18	44	38

(注) 調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：89社）

### 生産の先行き（21年10～12月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回9月調査	11	53	36

### (参考) 生産の現状（前年同期との比較）の推移



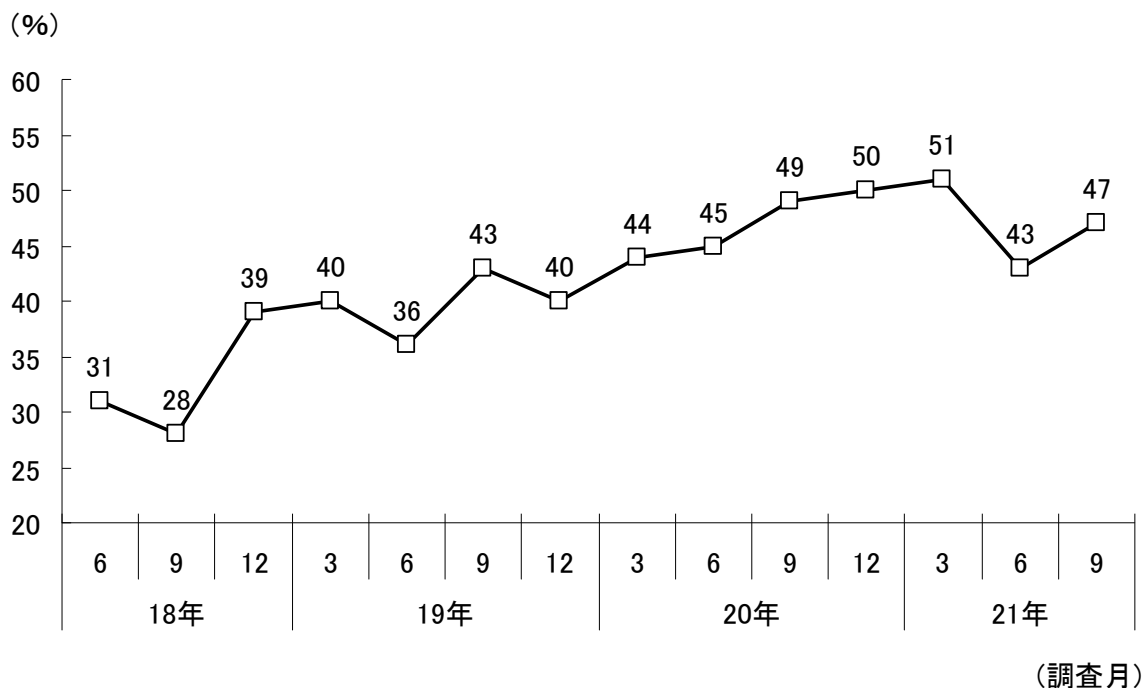
## ② 在庫

- 現在の在庫水準が「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合は、前回調査で減少（51%→43%）に転じたが、再び増加し47%となった。在庫の過剰感改善の動きに足踏みが見られる。

### 現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (9月)	製造業	13	34	48	5
	非製造業	6	41	53	0
	計	11	36	49	4
		47		53	
前回 (6月)	製造業	11	33	51	5
	非製造業	3	38	55	4
	計	9	34	52	5
		43		57	

### (参考) 在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



### 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		14	25	36	25
非製造業		0	27	33	40
計		10	26	35	29

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業

### ③ 企業業績

- 現在の業績水準が「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合は、前回調査（72%）より減少したものの67%を占めており、企業業績は依然厳しい状況にある。  
業績が良くなると予想する時期については、「1年より先」とする企業の割合が、68%を占め、業績改善にはしばらく時間がかかるとの見方が多い。

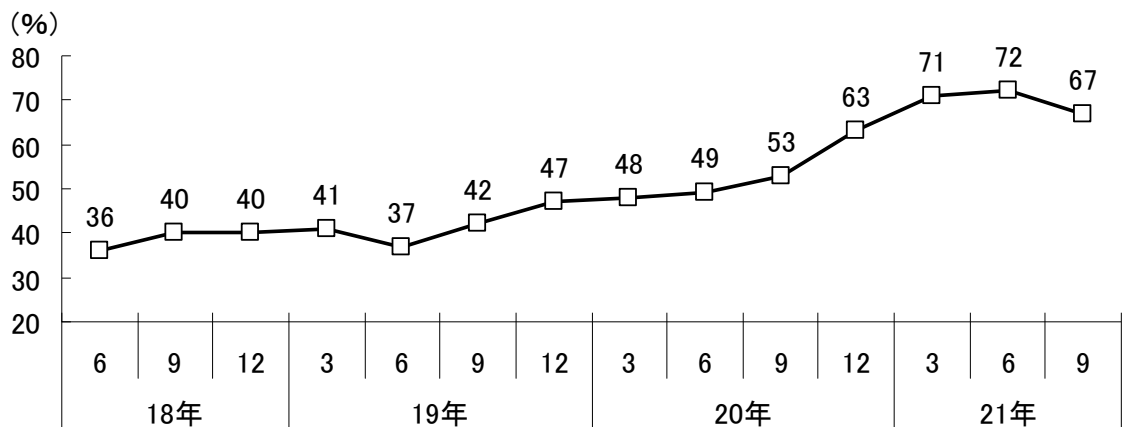
#### 現在の業績水準

		大変良い	良い	どちらとも いけない	悪い	大変悪い
今回 (9月)	製造業	0	8	27	52	13
	非製造業	0	4	28	49	19
	計	0	5	28	50	17
		5			67	
前回 (6月)	製造業	0	7	22	48	23
	非製造業	0	7	20	55	18
	計	0	7	21	52	20
		7			72	

#### (参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い
今回(9月)	4	24	72	5	31	64	7	29	64
前回(6月)	6	17	77	8	21	71	7	24	69

#### (参考) 業績が「悪い」または「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



(調査月)

#### 業績が良くなると予想する時期

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	1	13	30	56
非製造業	2	3	20	75
計	1	7	24	68

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいけない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業

#### ④ 設備投資（四国内の投資）

- 21年度の投資額(計画)については、前回調査と同様、前年に比べ「減少」とする企業の割合（39%）が「増加」とする企業の割合（16%）を大幅に上回るなど、設備投資に対する企業の慎重な姿勢が続いている。

目的別に見ても、いずれにおいても設備投資に対する慎重な姿勢が窺われ、なかでも「能力増強投資」や「研究開発投資」などについては、「減少」が「増加」を大幅に上回り、抑制傾向が窺える。

#### 21年度設備投資状況（20年度の投資額との比較）

(%)

		増加				横ばい	減少			
		計	30%以上	10%~29%	1%~9%		計	1%~9%	10%~29%	30%以上
今回 (9月)	製造業	16	8	3	6	35	48	7	13	28
	非製造業	15	9	2	4	51	34	7	10	17
	計	16	8	3	5	45	39	7	11	21
前回 (6月)	製造業	14	4	5	5	40	46	5	12	29
	非製造業	17	8	6	3	48	35	6	10	19
	計	16	7	5	4	45	39	6	10	23

#### 目的別の設備投資状況（20年度の投資額との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少
能力増強投資	9(13)	56(52)	35(35)
研究開発投資	5(5)	66(67)	29(28)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	10(8)	63(67)	27(25)
合理化・省力化投資	13(14)	60(63)	27(23)
維持・更新投資	16(16)	57(57)	27(27)

( )内の数字は前回6月調査(21年4~6月期)の結果

## ⑤ 雇 用

- 四国に本社を置く企業で、採用削減や賃金カットなどの雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査と同様 36%となり、雇用は厳しい状況が続いている。特に、製造業は43%と、非製造業(32%)に比べ厳しい。

### 現在の雇用調整の実施状況

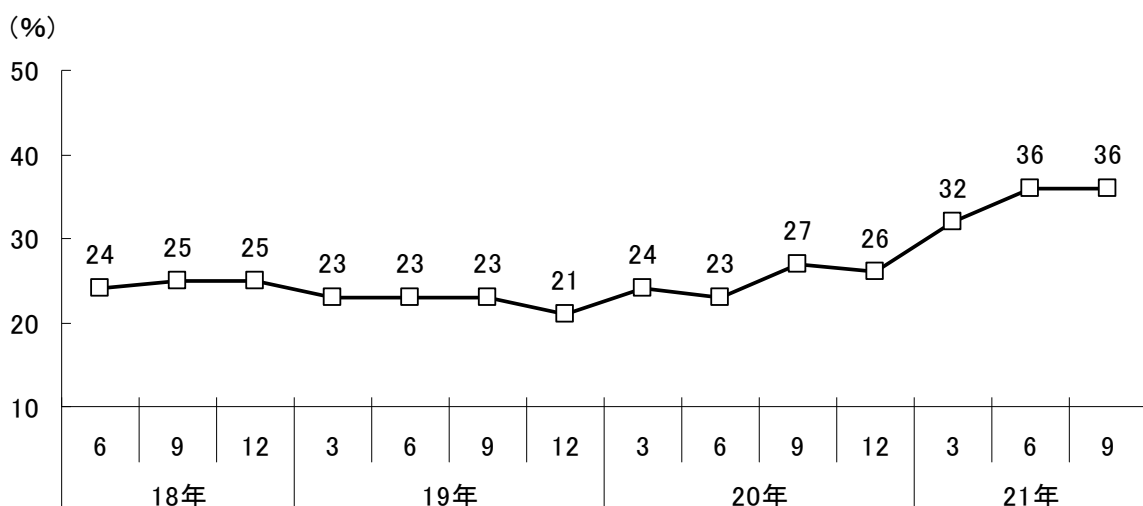
(複数回答, %)

		実施している企業	実 施 内 容									
			新卒採用削減・停止	中途採用削減・停止	残業規制	臨時・パート等の削減	賃上げ凍結・カット	配置転換・出向	一時帰休	作業時間・日数短縮	非正社員への切替	退職者の募集・解雇
今回 (9月)	製 造 業	43	26	23	24	15	14	12	9	9	3	3
	非製造業	32	19	15	13	9	9	5	3	2	2	2
	計	36	22	18	17	11	11	8	5	5	2	2
前回 (6月)	製 造 業	42	31	25	21	25	10	14	8	15	4	3
	非製造業	32	20	15	15	11	10	8	1	3	0	3
	計	36	24	19	17	16	10	10	4	8	2	3

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数203社）

実施内容の比率は、製造業が74社、非製造業が129社、計203社に占める割合

### (参考) 雇用調整を実施している企業の割合の推移



(調査月)

### 前期と比較した現在の雇用調整の水準

(%)

		強 化 し て い る			ほ ぼ 同 程 度 で あ る			弱 め て い る		
		強化している	ほぼ同程度である	弱めている	強化している	ほぼ同程度である	弱めている	強化している	ほぼ同程度である	弱めている
今回 (9月)	製 造 業	16	75	9	16	75	9	16	75	9
	非製造業	15	80	5	15	80	5	15	80	5
	計	15	78	7	15	78	7	15	78	7
前回 (6月)	製 造 業	24	76	0	24	76	0	24	76	0
	非製造業	30	67	3	30	67	3	30	67	3
	計	28	71	1	28	71	1	28	71	1

(注)調査対象：現在雇用調整を実施していると回答した企業

## ⑥ 個人消費

- 個人消費は、環境対応車に対する優遇税制や省エネ家電に対する補助制度、高速道路料金の割引拡充などの政策効果が一部に見られるものの、厳しい雇用情勢を背景に消費者の買い控え傾向が続くなか、天候不順の影響も加わり、総じて低調に推移している。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、前期（4～6月期）に比べ落ち込み幅は縮小しているものの、天候不順の影響もあって季節商品や夏物バーゲンが振るわず、主力の衣料品に加え、靴、アクセサリなどの身の回り品も引き続き落ち込んでおり、低迷が続いている。
- ・ **スーパー**は、買い控え傾向が続くなか天候不順の影響も重なり、衣料品が引き続き落ち込んでいることに加え、比較的底堅い主力の食料品も飲料等の季節商品を中心に振るわず、低調に推移している。
- ・ **商店街**は、所得の減少や天候不順の影響で、衣料品全般が振るわず、本四連絡橋や高速道路料金の割引拡充効果も一部飲食店の売上増などにとどまっていることから、低迷している。
- ・ **乗用車販売**は、環境対応車に対する優遇税制や補助金制度の効果で、ハイブリッドカーなどの低燃費車を中心に持ち直し、前年を上回る水準まで回復している。しかし、先行きについては、政策効果の反動などが懸念されている。
- ・ **家電販売**は、省エネ家電に対する補助制度（エコポイント）の効果により、薄型テレビや冷蔵庫が大幅に伸びる一方、天候不順の影響でエアコンが落ち込んだことなどから、前年並にとどまっている。
- ・ **衣料品専門店**は、消費者の低価格志向が続いていることに加え、天候不順の影響もあり、夏物衣料、高価格商品を中心に落ち込み、低迷している。
- ・ **家具販売**は、価格を抑えたセールやイベントに動きは見られるものの、低価格志向が強く、比較的高価格のリビング、ダイニング関連の大物家具が落ち込んでおり、低迷している。
- ・ **観光関連**は、本四連絡橋や高速道路料金の割引拡充効果で、マイカーによる個人旅行は増えているものの、夏季賞与減少や新型インフルエンザの影響などもあり、全体としては盛り上がりを欠いている。

## ⑦ マネーフロー

- 銀行の貸出は、一部の企業で赤字補填資金などを確保する動きが見られるものの、運転資金の需要は総じて低調で、個人の住宅建築や企業の設備投資向けの資金需要も弱い。

## ⑧ 物 流

- 物流は、経済対策の効果などで消費や生産関連の一部に荷動きが見られ、新型インフルエンザ関連商品（マスク、消毒液など）の動きもあるものの、全体としては依然、低水準にとどまっており低調である。